



2022年6月期 第3四半期決算短信(IFRS)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社ゼロ

上場取引所

東

コード番号 9028 URL <http://www.zero-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北村 竹朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ戦略本部長

(氏名) 高橋 俊博

TEL 044-520-0106

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績(2021年7月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	76,523	11.0	2,906	30.9	2,943	30.2	1,903	34.3	1,906	34.4	2,006	40.8
2021年6月期第3四半期	68,947	4.0	4,207	22.3	4,220	22.2	2,897	26.8	2,905	27.7	3,389	63.3

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円銭	円銭
2022年6月期第3四半期	113.42	113.24
2021年6月期第3四半期	173.53	173.05

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	54,746		29,906		29,376	53.7
2021年6月期	50,935		28,298		28,280	55.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2021年6月期		15.00		39.10	54.10
2022年6月期		15.00			
2022年6月期(予想)				25.20	40.20

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	102,000	10.7	4,050	24.0	4,050	24.6	2,700	25.5	160.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年6月期3Q	17,560,242 株	2021年6月期	17,560,242 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年6月期3Q	994,982 株	2021年6月期	1,018,911 株
------------	-----------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年6月期3Q	16,804,802 株	2021年6月期3Q	16,744,851 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結純損益計算書	7
(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(企業結合等関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、多くの分野で持ち直し方向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体などの供給制約に伴う一部減産の影響を受け、自動車分野などで持ち直しの動きが一服しております。

国内の自動車市場におきまして、新車販売台数合計は前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期という）比で83.3%（日本自動車工業会統計データ）と大幅に減少いたしました。半導体の不足と東南アジアにおける新型コロナウイルス感染症再拡大に伴う、自動車部品の供給不足による自動車減産の影響を大きく受けております。中古車登録台数も新車販売の低迷に伴い下取り車が減少したことに加えて、中古車相場上昇に伴って買い控えが起きていることから、前年同期比で91.8%と減少いたしました。

売上収益は、2021年7月1日に陸友物流（北京）有限公司を連結子会社化したことに加えて、マレーシア向けの中古車輸出事業が好調に推移したことから増収となりました。しかし、営業利益は燃料単価及び海上輸送の燃料サーチャージが高騰したことによって車両輸送原価が大幅に上昇したことに加えて、自動車流通の低迷に伴って車両輸送受託台数が減少したこと、雇用調整助成金が前連結会計年度に比べて減少したことから減益となりました。

これらの結果、当社グループの業績は、売上収益765億23百万円（前年同四半期比111.0%）、営業利益29億6百万円（前年同四半期比69.1%）となりました。また、税引前利益は29億43百万円（前年同四半期比69.8%）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は19億6百万円（前年同四半期比65.6%）となりました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内	2020年7月～2021年3月	2021年7月～2022年3月	前年比
新車販売台数			
国内メーカー *1	3,610,002	2,998,267	83.1%
(うち日産自動車) *1	(394,013)	(338,889)	(86.0%)
海外メーカー *2	210,580	182,716	86.8%
新車販売台数合計	3,820,582	3,180,983	83.3%
中古車登録台数			
登録車 *3	2,991,563	2,728,305	91.2%
軽自動車 *4	2,357,734	2,183,346	92.6%
中古車登録台数合計	5,349,297	4,911,651	91.8%
永久抹消登録台数 *3	175,906	153,326	87.2%

輸出	2020年7月～2021年3月	2021年7月～2022年3月	前年比
国内メーカー新車 *1	3,157,101	2,700,618	85.5%
中古車（登録車） *5	867,804	981,045	113.0%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

燃料小売価格

単位：円/L

全国平均	2020年7月～2021年3月	2021年7月～2022年3月	前年比
軽油 *6	117.4	145.1	123.6%
レギュラーガソリン *6	136.9	165.3	120.7%

*6 資源エネルギー庁統計より算出（当社が輸送に使用する燃料は主に軽油）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、持分法適用共同支配企業であった陸友物流（北京）有限公司の一部出資持分を追加取得し連結子会社化したことに伴い、報告セグメント「海外関連事業」を追加しております。また、自動車関連事業を国内自動車関連事業に変更しております。

なお、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

①国内自動車関連事業

主幹事業である車両輸送事業は、半導体不足による新車販売台数及び中古車登録台数の減少に伴い、車両輸送受託台数が減少したことから減収になりました。また、整備事業も納車前整備点検の受託台数が減少したことから減収になり、国内自動車関連事業全体でも減収となりました。

セグメント利益は、車両輸送事業と整備事業の減収に伴い減益になったことに加えて、原油価格の高騰に伴って燃料単価及び海上輸送の燃料サーチャージが上昇していることから、減益となりました。

これらの結果、国内自動車関連事業全体の売上収益は385億3百万円（前年同四半期比92.1%）、セグメント利益は32億41百万円（前年同四半期比73.5%）となりました。

車両輸送事業におきましては、「デジタル化」「グリーン化」「ニューノーマル」への対応を進めてまいります。デジタル化におきましては、輸送デジタル化推進室を立ち上げ、計画的な配車を実現するシステムの構築を推進しております。

グリーン化におきましては、自動車の電動化に伴って自動車の重量が増していることに対応すべく、最大積載量を増やした輸送機材の開発を完了させ、順次導入を行ってまいります。また、急激にEV化が加速している中で、先手を打って物流拠点のインフラ整備やEV関連の周辺事業構築を進めてまいります。

ニューノーマルへの対応におきましては、2024年に働き方改革関連法の自動車運転業務に対する適用が控えていること、所謂「物流の2024年問題」への対応に向けて、時間外労働の削減に努めておりますが、同時に輸送力を維持できるよう、乗務員の新規採用、輸送機材の効率的な運用、荷扱い分業体制の推進など様々な施策を実施してまいります。

②ヒューマンリソース事業

送迎事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から引き続き回復基調にあることから増収となり、派遣事業及び空港関連人材事業は、派遣先における雇止めの影響を受けた前年より回復していることから、増収になりました。セグメント利益は、雇用調整助成金が前連結会計年度と比べて僅少になったことから、減益となりました。

これらの結果、ヒューマンリソース事業全体の売上収益は144億28百万円（前年同四半期比107.3%）、セグメント利益は4億40百万円（前年同四半期比60.8%）となりました。

③一般貨物事業

港湾荷役事業は、バイオマス発電燃料荷役が本格的に立ち上がったことにより増収、運輸・倉庫事業も、新規顧客の獲得によって増収となり、一般貨物事業全体では増収となりました。セグメント利益につきまして、港湾荷役事業は、バイオマス発電燃料荷役の本格稼働が寄与して増益となり、運輸・倉庫事業は、料金改定及び不採算事業からの撤退に加えて、新規顧客獲得が奏功して増益となったことから、一般貨物事業全体でもセグメント利益が増益となりました。

これらの結果、一般貨物事業全体の売上収益は47億50百万円（前年同四半期比109.8%）、セグメント利益は7億67百万円（前年同四半期比129.8%）となりました。

④海外関連事業

中古車輸出事業は、主要輸出先であるマレーシアにおけるロックダウンが解除されたことに伴い需要が急増したことに加えて顧客満足度の向上活動が市場占有率の上昇に繋がり、大幅な増収になりました。CKD事業は、顧客であるタイの自動車製造工場の稼働再開に伴って増収となりました。また、中国における車両輸送事業におきましては、前連結会計年度は持分法適用会社であった陸友物流（北京）有限公司を子会社化したことに伴い、同社の売上収益が純増となりました。

セグメント利益につきまして、中国における車両輸送事業は半導体不足の影響を強く受けていることから損失を計上しておりますが、中古車輸出事業とCKD事業は増収に伴い増益となったことから、海外関連事業全体では増益となりました。

これらの結果、海外関連事業全体の売上収益は188億41百万円（前年同四半期比201.1%）、セグメント利益は1億31百万円（前年同四半期は46百万円のセグメント損失）となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）等は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記の（セグメント情報）」に記載のとおり「調整額」の項目として計上しており、16億74百万円となります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ57億66百万円(28.7%)増加し、258億26百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が6億78百万円減少したものの、営業債権及びその他の債権が44億40百万円、棚卸資産が15億5百万円増加したことなどによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億54百万円(6.3%)減少し、289億20百万円となりました。これは主に、有形固定資産が使用权資産の償却などにより13億26百万円減少したことなどによります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ38億11百万円(7.5%)増加し、547億46百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ39億70百万円(26.8%)増加し、187億89百万円となりました。これは主に、未払法人所得税等が7億10百万円減少したものの、借入金が30億97百万円、営業債務及びその他の債務が23億53百万円増加したことなどによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ17億67百万円(22.6%)減少し、60億50百万円となりました。これは主に、リース負債が18億67百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ22億3百万円(9.7%)増加し、248億40百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べ16億7百万円(5.7%)増加し、299億6百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が四半期利益の計上などにより9億93百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6億78百万円減少し、52億26百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億14百万円(前年同期は54億14百万円の収入)となりました。

主な資金増加要因は、非資金支出である減価償却費及び償却費34億74百万円、営業債務の増加11億94百万円であり、主な資金減少要因は、営業債権の増加31億22百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億27百万円(前年同期は23億38百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出16億88百万円であり、収入の主な内訳は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入6億31百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、96百万円(前年同期は36億47百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、リース負債の返済による支出22億75百万円、配当金の支払額8億95百万円であり、収入の主な内訳は、短期借入金の純増31億円になります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間における業績動向等を踏まえ、2022年6月期の連結業績予想の修正を行いました。

なお、連結業績予想の修正に関する詳細は、2022年5月12日公表の「業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,904	5,226
営業債権及びその他の債権	12,914	17,355
棚卸資産	927	2,433
その他の金融資産	7	425
その他の流動資産	306	387
流動資産合計	20,060	25,826
非流動資産		
有形固定資産	21,895	20,569
のれん及び無形資産	2,320	2,218
投資不動産	3,262	3,176
持分法で会計処理されている投資	788	462
その他の金融資産	1,686	1,672
その他の非流動資産	541	444
繰延税金資産	379	377
非流動資産合計	30,875	28,920
資産合計	50,935	54,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	6,283	8,637
借入金	1,572	4,670
リース負債	3,066	2,635
未払法人所得税等	1,161	451
その他の流動負債	2,735	2,396
流動負債合計	14,819	18,789
非流動負債		
借入金	22	—
リース負債	5,964	4,096
その他の金融負債	80	81
退職給付に係る負債	962	951
その他の非流動負債	308	319
繰延税金負債	478	601
非流動負債合計	7,817	6,050
負債合計	22,636	24,840
資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,437	3,462
自己株式	△681	△667
その他の資本の構成要素	324	387
利益剰余金	21,809	22,802
親会社の所有者に帰属する持分合計	28,280	29,376
非支配持分	18	529
資本合計	28,298	29,906
負債及び資本合計	50,935	54,746

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	68,947	76,523
売上原価	△58,744	△66,715
売上総利益	10,202	9,808
販売費及び一般管理費	△6,555	△6,963
その他の収益	796	147
その他の費用	△236	△85
営業利益	4,207	2,906
金融収益	10	65
金融費用	△30	△28
持分法による投資損益	32	0
税引前利益	4,220	2,943
法人所得税費用	△1,322	△1,040
四半期利益	2,897	1,903
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	2,905	1,906
非支配持分	△7	△2
四半期利益	2,897	1,903
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	173.53	113.42
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	173.05	113.24

(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益	2,897	1,903
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	155	△17
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	311	△37
純損益に振り替えられることのない項目合計	467	△55
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	—	163
持分法適用会社のその他の包括利益持分	24	△5
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	24	158
税引後その他の包括利益	491	103
四半期包括利益	3,389	2,006
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	3,397	1,951
非支配持分	△7	54
四半期包括利益	3,389	2,006

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2020年7月1日残高	3,390	3,394	△681	△108	179	-	70	18,690	24,864	29	24,894
四半期利益							-	2,905	2,905	△7	2,897
その他の包括利益				24	311	155	491		491		491
四半期包括利益	-	-	-	24	311	155	491	2,905	3,397	△7	3,389
剰余金の配当							-	△588	△588		△588
自己株式の取得			△0				-		△0		△0
株式報酬取引等		43					-		43		43
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						△155	△155	155	-		-
所有者との取引等合計	-	43	△0	-	-	△155	△155	△433	△545	-	△545
2021年3月31日残高	3,390	3,437	△681	△84	491	-	406	21,162	27,716	21	27,738

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2021年7月1日残高	3,390	3,437	△681	△31	355	-	324	21,809	28,280	18	28,298
四半期利益							-	1,906	1,906	△2	1,903
その他の包括利益				101	△37	△17	45		45	57	103
四半期包括利益	-	-	-	101	△37	△17	45	1,906	1,951	54	2,006
剰余金の配当							-	△895	△895		△895
自己株式の取得			△0				-		△0		△0
株式報酬取引等		25	13				-		39		39
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△0	17	16	△16	-		-
連結範囲の変動							-		-	457	457
所有者との取引等合計	-	25	13	-	△0	17	16	△912	△855	457	△398
2022年3月31日残高	3,390	3,462	△667	70	317	-	387	22,802	29,376	529	29,906

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	2,897	1,903
減価償却費及び償却費	3,418	3,474
受取利息及び配当金	△9	△35
支払利息	29	28
持分法による投資損益	△32	△0
法人所得税費用	1,322	1,040
営業債権の増減額 (△は増加)	△1,490	△3,122
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△424	△1,504
営業債務の増減額 (△は減少)	1,572	1,194
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△126	△7
その他	△253	△565
小計	6,904	2,405
利息及び配当金の受取額	9	35
利息の支払額	△29	△28
法人所得税の支払額	△1,469	△1,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,414	814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△2,143	△1,688
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	29	3
無形資産の取得による支出	△78	△51
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	631
その他	△145	△422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,338	△1,527

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減 (△は減少)	△535	3,100
長期借入金の返済による支出	△44	△25
リース負債の返済による支出	△2,478	△2,275
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△588	△895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,647	△96
現金及び現金同等物の為替変動による影響	—	130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△571	△678
現金及び現金同等物の期首残高	4,779	5,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,207	5,226

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	国内自動車関連事業	ヒューマンリソース事業	一般貨物事業	海外関連事業	計	調整額(注)	要約四半期連結財務諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	41,807	13,445	4,326	9,368	68,947	—	68,947
セグメント間の売上収益	39	746	360	—	1,146	△1,146	—
計	41,846	14,192	4,686	9,368	70,093	△1,146	68,947
セグメント利益(営業利益) (△は損失)	4,412	724	591	△46	5,682	△1,474	4,207

(注) セグメント利益の調整額△1,474百万円には、全社費用△1,475百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	国内自動車関連事業	ヒューマンリソース事業	一般貨物事業	海外関連事業	計	調整額(注)	要約四半期連結財務諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	38,503	14,428	4,750	18,841	76,523	—	76,523
セグメント間の売上収益	66	833	88	—	988	△988	—
計	38,569	15,261	4,839	18,841	77,512	△988	76,523
セグメント利益(営業利益)	3,241	440	767	131	4,580	△1,673	2,906

(注) セグメント利益の調整額△1,673百万円には、全社費用△1,674百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(報告セグメントの変更に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、持分法適用共同支配企業であった陸友物流(北京)有限公司の一部出資持分を追加取得し連結子会社とし、海外事業展開をさらに推進するべく管理体制の強化を図ったことから、報告セグメントに「海外関連事業」を追加し、従来「自動車関連事業」に含まれていた中古車輸出事業、及び「一般貨物事業」に含まれていたCKD事業を「海外関連事業」の区分に変更しております。また、自動車関連事業を国内自動車関連事業に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自2021年7月1日至2022年3月31日)

当社は2021年7月1日付で、持分法適用共同支配企業である陸友物流(北京)有限公司の一部出資持分(40%)を取得し、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 陸友物流(北京)有限公司
事業の内容 中国における車両輸送事業

② 取得日

2021年7月1日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

取得日直前に所有していた議決権比率 25%
取得日に追加取得した議決権比率 40%
取得後の議決権比率 65%

④ 企業結合を行った理由

陸友物流は、2004年4月29日の設立以来、日系及び欧米系の自動車メーカーを対象として、中国における完成車の陸上輸送を中心に、海上輸送・鉄道輸送を含む中国内での輸送を主要な業務としております。また、関連業務として、通関・保管・PDI(納車前整備点検)等の業務も手がけております。

世界一の自動車市場となった中国において、CASE、MaaSの進化や、カーボンニュートラル化をはじめとする変革が予想されておりますので、その変革に対してタイムリーに追随すべく、連結子会社化することで意思決定の迅速化を図り、一層の事業拡大に努めていくことを目的としております。具体的には、中国においても中古車市場が整備されていくことが予想されるため、中古車輸送への本格的な参入を検討していくことや、また、将来的に中国で生産される電気自動車は日本へ輸入されることを想定して、ゼログループで国内外一貫輸送体制(中国国内の完成車輸送→輸出通関→海上輸送→輸入通関→日本国内の完成車輸送・PDI・架装・登録・納車など)の構築を検討してまいります。

⑤ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする持分の取得

(2) 取得日現在における取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位:百万円)

取得対価の公正価値	
取得日直前に保有していた被取得企業株式の取得日における公正価値	326
取得日に追加取得した被取得企業株式の公正価値	521
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	1,153
営業債権及びその他の債権	409
その他の流動資産	161
有形固定資産	306
その他の非流動資産	7
流動負債	689
非流動負債	41
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	1,306
非支配持分(注)1	457
割安購入益(注)2	1

(注)1 非支配持分は、被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

(注)2 割安購入益は、公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため生じており、要約四半期連結純損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

(3) 段階取得に係る差損

当社グループが支配獲得日の直前に保有していた陸友物流の資本持分を支配獲得時の公正価値で再測定した結果、段階取得に係る差損として0百万円を認識し、要約四半期連結純損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

(4) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は、8百万円であり、要約四半期連結純損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(5)取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

取得により支出した現金及び現金同等物	△521
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	1,153
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得の収入	631

(6)グループ業績への企業結合の影響

報告期間に関する要約四半期連結純損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益2,639百万円及び四半期損失4百万円であります。